



平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トーヨーアサノ

コード番号 5271 URL <http://www.toyoasano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植松 眞

問合せ先責任者 (役職名) 総務部部长

(氏名) 杉山 敏彦

TEL 055-967-3535

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	9,791	13.6	50	△64.5	△27	—	△54	—
22年2月期第3四半期	8,618	—	142	—	48	—	128	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	△3.79	—
22年2月期第3四半期	8.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	14,426	2,478	16.6	166.57
22年2月期	13,500	2,568	18.4	172.76

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 2,397百万円 22年2月期 2,486百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	2.50	2.50
23年2月期	—	0.00	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,610	11.5	△75	—	△170	—	△210	—	△14.59

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年2月期3Q	14,408,400株	22年2月期	14,408,400株
② 期末自己株式数	23年2月期3Q	15,966株	22年2月期	13,959株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年2月期3Q	14,393,040株	22年2月期3Q	14,394,786株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府の消費刺激策を受けて、一部の業種において企業業績や設備投資の改善傾向が見られたものの、急速に進行した円高や依然として続くデフレ基調に加え、消費刺激策終了による景気押し上げ効果の減退など、内需の牽引力は未だ力強さを欠き、本格的な景気回復には程遠い状況でありました。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、企業業績の低迷に加え、先行きの不透明感の強まりや円高の進行を背景とする民間設備投資の抑制や政府が打ち出す公共投資の縮減など、民・官双方の需要規模の縮小が受注競争の激化を招き、経営環境が一段と悪化いたしました。

当社グループの主力事業でありますコンクリート二次製品事業のうちコンクリートパイル部門につきましては、当連結累計期間後半にかけてやや需要回復の兆しが見られたものの、需給バランスの改善には至っておらず、競合メーカーとの価格面・品質面における受注競争は一段と激しさを増し、収益環境が急速に悪化しました。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント事業につきましては、需要の大半を占める公共事業、特に大型プロジェクトの縮減により、競合メーカーとの受注競争が激しさを増し、依然として厳しい事業環境でありました。

このような環境下で当社グループは、今年度を初年度とする「中期3ヵ年経営計画」に即し、受注量の確保と販売シェアの拡大、製造・施工原価の低減と販売費および一般管理費の削減によるコスト競争力強化に努めてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,791百万円（前年同四半期比13.6%増）となりましたが、受注競争激化に伴う受注価格の下落により営業利益は50百万円（前年同四半期比64.5%減）、経常損失は27百万円（前年同四半期は48百万円の経常利益）となりました。また、四半期純損失は54百万円（前年同四半期は128百万円の純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

①コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力部門でありますコンクリートパイル部門につきましては、景気低迷に伴う設備投資意欲の減退や公共事業の縮減による需要規模の縮小は、競合メーカーとの価格面・品質面の競争を一段と激化させ、かつてないほどの厳しい事業環境で推移いたしました。

このような環境下で当社グループは、受注量の確保に重点をおいた営業展開と製造原価低減による競争力強化に努めてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,088百万円（前年同四半期比26.5%増）、営業利益は201百万円（前年同四半期比19.7%増）となりました。

②コンクリートセグメント事業

コンクリートセグメント事業につきましては、公共事業、特に大型プロジェクトの縮減による需要規模縮小が受注競争を一段と激化させ、依然として厳しい事業環境でありました。

当社グループは競争力強化のため更なる製造原価低減に努めましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,877百万円（前年同四半期比10.1%減）、営業利益は73百万円（前年同四半期比13.9%減）となりました。

③工事業

工事業につきましては、コンクリートパイルの需要規模縮小に伴い、大変厳しい事業環境で推移いたしました。

このような環境下で当社グループは、受注量確保のため、市場ニーズに柔軟に対応できる効率的施工体制の確立と施工原価低減による競争力強化に努めてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,685百万円（前年同四半期比13.9%増）となりましたが、受注競争激化に

伴う受注価格の下落により営業利益は62百万円（前年同四半期比75.1%減）となりました。

④その他事業

不動産賃貸部門を主体とするその他事業につきましては、第3四半期連結累計期間の売上高は139百万円（前年同四半期比6.1%減）、営業利益は100百万円（前年同四半期比18.3%増）となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、926百万円増加して14,426百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、1,015百万円増加して11,948百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、リース債務が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて89百万円減少して2,478百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、616百万円増加して2,012百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、742百万円の増加となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額789百万円、たな卸資産の減少額166百万円及び減価償却費413百万円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額629百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、505百万円の減少となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出438百万円及び投資有価証券の取得による支出40百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、378百万円の増加となりました。

これは、短期借入金の増加額483百万円、長期借入れによる収入2,160百万円及びセール・アンド・リースバックによる収入304百万円、長期借入金の返済による支出2,470百万円、リース債務の返済による支出61百万円によるものであります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の業績予想につきましては、平成22年4月16日の決算発表時に公表いたしました業績予想を修正しました。具体的な内容につきましては、平成22年12月28日に開示しました「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,042,280	1,426,092
受取手形及び売掛金	3,235,525	2,611,148
商品及び製品	570,299	738,284
原材料及び貯蔵品	158,642	193,050
未成工事支出金	230,892	195,312
その他	136,128	198,389
貸倒引当金	△9,618	△7,899
流動資産合計	6,364,150	5,354,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,584,772	1,743,752
土地	4,771,873	4,779,946
その他(純額)	731,962	696,638
有形固定資産合計	7,088,608	7,220,337
無形固定資産	65,480	65,824
投資その他の資産		
投資有価証券	184,974	148,895
その他	731,629	727,992
貸倒引当金	△7,976	△16,772
投資その他の資産合計	908,627	860,115
固定資産合計	8,062,716	8,146,276
資産合計	14,426,866	13,500,654
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,072,598	3,282,961
短期借入金	2,911,714	2,377,969
未払法人税等	15,882	26,677
賞与引当金	39,573	—
その他	369,599	578,755
流動負債合計	7,409,367	6,266,363
固定負債		
長期借入金	3,921,483	4,281,950
退職給付引当金	163,994	147,904
役員退職慰労引当金	111,413	96,713
その他	342,018	139,489
固定負債合計	4,538,908	4,666,056
負債合計	11,948,276	10,932,420

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	589,841	589,841
利益剰余金	1,090,599	1,181,191
自己株式	△3,804	△3,640
株主資本合計	2,397,055	2,487,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220	△1,047
評価・換算差額等合計	220	△1,047
少数株主持分	81,314	81,470
純資産合計	2,478,590	2,568,234
負債純資産合計	14,426,866	13,500,654

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	8,618,942	9,791,374
売上原価	7,338,820	8,740,098
売上総利益	1,280,121	1,051,275
販売費及び一般管理費	1,137,837	1,000,804
営業利益	142,284	50,471
営業外収益		
受取利息	2,534	1,392
受取配当金	3,587	3,829
負ののれん償却額	649	1,947
その他	27,922	35,053
営業外収益合計	34,693	42,223
営業外費用		
支払利息	106,596	109,484
その他	21,765	11,154
営業外費用合計	128,362	120,639
経常利益又は経常損失(△)	48,616	△27,944
特別利益		
固定資産売却益	207,655	141
特別利益合計	207,655	141
特別損失		
固定資産売却損	987	516
固定資産除却損	—	1,013
投資有価証券売却損	7,868	—
投資有価証券評価損	—	6,616
産業廃棄物処理費用	—	22,571
特別損失合計	8,855	30,718
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	247,416	△58,521
法人税、住民税及び事業税	79,274	△4,663
過年度法人税等	18,646	—
法人税等合計	97,921	△4,663
少数株主利益	21,283	747
四半期純利益又は四半期純損失(△)	128,211	△54,605

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	2,028,884	3,258,535
売上原価	1,809,519	2,920,905
売上総利益	219,365	337,630
販売費及び一般管理費	343,900	325,495
営業利益又は営業損失(△)	△124,534	12,134
営業外収益		
受取利息	1,211	270
受取配当金	57	57
負ののれん償却額	649	649
その他	7,521	11,048
営業外収益合計	9,439	12,025
営業外費用		
支払利息	35,010	34,725
その他	5,693	3,724
営業外費用合計	40,704	38,450
経常損失(△)	△155,799	△14,289
特別損失		
産業廃棄物処理費用	—	21,187
特別損失合計	—	21,187
税金等調整前四半期純損失(△)	△155,799	△35,477
法人税、住民税及び事業税	△88,279	△9,697
法人税等合計	△88,279	△9,697
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,100	139
四半期純損失(△)	△66,419	△25,920

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	247,416	△58,521
減価償却費	384,352	413,733
のれん償却額	2,775	2,775
負ののれん償却額	△649	△1,947
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,555	1,276
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,972	16,089
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,604	39,573
受取利息及び受取配当金	△6,121	△5,221
支払利息	106,596	109,484
手形売却損	6,211	5,768
有形固定資産売却損益(△は益)	△206,668	375
有形固定資産除却損	—	1,013
投資有価証券売却損益(△は益)	7,868	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6,616
産業廃棄物処理費用	—	22,571
売上債権の増減額(△は増加)	1,820,696	△629,704
たな卸資産の増減額(△は増加)	119,402	166,813
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,944,980	789,636
未払消費税等の増減額(△は減少)	△87,634	29,485
未収消費税等の増減額(△は増加)	△17,747	34,670
その他	△8,107	△95,058
小計	458,598	849,431
利息及び配当金の受取額	6,019	5,218
利息の支払額	△108,461	△111,806
法人税等の支払額	△207,672	△86
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,483	742,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△254,528	△438,375
有形固定資産の売却による収入	518,034	11,020
投資有価証券の取得による支出	—	△40,600
投資有価証券の売却による収入	31,230	—
子会社株式の取得による支出	△29,558	—
貸付けによる支出	△6,409	△4,725
貸付金の回収による収入	11,115	13,805
その他の収入	14,947	4,439
その他の支出	△18,009	△50,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	266,820	△505,095

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△230,000	483,335
リース債務の返済による支出	△1,122	△61,348
セール・アンド・リースバックによる収入	—	304,392
長期借入れによる収入	2,400,000	2,160,000
長期借入金の返済による支出	△1,625,411	△2,470,057
自己株式の取得による支出	△56	△164
配当金の支払額	△36,282	△36,730
少数株主への配当金の支払額	△900	△900
その他の収入	240	156
その他の支出	△2,698	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	503,769	378,526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	919,072	616,187
現金及び現金同等物の期首残高	1,072,407	1,395,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,991,480	2,012,032

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

	コンクリート二次製品事業 (千円)	コンクリートセグメント事業 (千円)	工事事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	4,023,503	2,088,226	2,358,414	148,797	8,618,942	—	8,618,942
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	19,648	19,648	(19,648)	—
計	4,023,503	2,088,226	2,358,414	168,446	8,638,590	(19,648)	8,618,942
営業利益	168,381	84,860	249,550	85,272	588,064	(445,780)	142,284

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- ・コンクリート二次製品事業・・・パイル、建材等のコンクリート二次製品
- ・コンクリートセグメント事業・・・コンクリートセグメント、スチールセグメント
- ・工事事業・・・既製コンクリート杭工事、仮設山留工事、場所打ちコンクリート杭工事
- ・その他事業・・・不動産賃貸業、保険代理業

3 当第1四半期連結会計期間より、従来、当社及び連結子会社においては、機械装置について、耐用年数を7～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、6～9年に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「コンクリート二次製品事業」9,280千円、「コンクリートセグメント事業」867千円、「工事事業」3,508千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

	コンクリート二次製品事業 (千円)	コンクリートセグメント事業 (千円)	工事事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,088,667	1,877,609	2,685,409	139,688	9,791,374	—	9,791,374
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	22,644	22,644	(22,644)	—
計	5,088,667	1,877,609	2,685,409	162,333	9,814,019	(22,644)	9,791,374
営業利益	201,548	73,099	62,059	100,851	437,558	(387,086)	50,471

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- ・コンクリート二次製品事業・・・パイル、建材等のコンクリート二次製品
- ・コンクリートセグメント事業・・・コンクリートセグメント、スチールセグメント
- ・工事事業・・・既製コンクリート杭工事、仮設山留工事、場所打ちコンクリート杭工事
- ・その他事業・・・不動産賃貸業、保険代理業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

本邦以外の国又は地域における海外売上がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。